

平成24年度実施（23年度採択）中央区協働提案事業評価結果報告

この報告は、中央区協働事業提案及び協働事業実施要綱第13条第2項に基づき、中央区協働推進会議から中央区長に報告するものである。

1 評価の対象とした事業

(1) 親子でいっしょにアートデリバリー

協働団体：特定非営利活動法人 芸術資源開発機構

区担当部局：福祉保健部子ども家庭支援センター

(2) 檜原村で中央区のふるさと大発見

協働団体：環境保全ネットワーク

区担当部局：環境土木部水とみどりの課

2 評価結果

別紙「中央区協働提案事業評価結果報告書」のとおり

3 評価経過

3月21日 中央区協働推進会議による実施報告会

3月29日 中央区協働推進会議による事業評価

4 評価方法

協働団体及び区担当部局から提出された実施報告書及び実施報告会を踏まえ、下記評価基準に基づき、全委員協議のうえ共通認識のもと評価した。

(評価基準)

(1) 事業の成果に関する評価

事業目的の達成度、事業実施における効率性・効果、受益者の満足度

(2) 協働の取り組みに関する評価

団体及び区の役割分担、相互理解・パートナーシップ

(3) 総合評価

事業継続の必要性

中央区協働提案事業評価結果報告書

事業名	親子でいっしょにアートデリバリー		
実施団体	特定非営利活動法人 芸術資源開発機構		
担当課	福祉保健部子ども家庭支援センター		
目的	<p>0～3歳までの乳幼児と保護者を対象とし、親子でいっしょに、自由にのびのびと表現、発表できる創造的な芸術プログラムを芸術家と開発し、実施する。</p> <p>0歳からの感性教育と、芸術活動を通して子どもの成長とその子らしさを保護者が再認識する機会の提供を目指す。</p> <p>また、地域の中で、芸術活動という共通の関心を持つ親子同士が協力できるような仕組みを提案する。</p>		
事業の概要	<p>芸術活動を通して子どもの成長やその子らしさを保護者が再認識する機会を提供するとともに、参加した保護者同士が交流・協力できるような取組みを図るため、0歳～3歳の親子を対象に参加体験型の芸術講座(ワークショップ)を実施する。</p>		
実績	6回実施 参加者:延81組	事業費	613,000円
評価	A: 高く評価できる B: 評価できる C: どちらかという評価できる D: あまり評価できない		
1 事業の成果に関する評価	推進会議評価		
事業の目的は達成できたか	C		
<p>孤立しがちな若年の母親とその子どもがアート活動によって、一定期間に継続して交流し、共有した価値があったことは評価できる。自主グループの形成に関しては何をもって自主グループとするかについて団体側と担当側とで十分な意思疎通が図られたとは言えない面もあり、それをもって目的の不達成といえるか否かは即断できない。どこまでの内容を達成することが具体的な目標となるのかという基本的なコンセンサスを形成することが先行して議論されるべきであった。自主グループ支援という担当側のねらいが団体側に十分伝達されていなかったことが目的・目標を浮動させてしてしまった感がある。しかしながら、このプログラムの規模と内容から達成できる目標という意味では、一定の成果を上げていると評価できる。</p>			
単独で実施するより効果的・効率的な事業の実施ができたか	C		
<p>自主グループを形成し、施設の利用を促す手段としてアート活動による利用者の組織化を図ろうとし、その過程においてアート活動のもつ価値によって利用者が集まったことは、行政単独ではなし得なかったことであり、一定の評価をすべき点である。自主グループ形成という目的達成については、自主グループの性格を明確に共有していないために、協働事業としての効果を十分にあげる以前に事業期間の終了を迎えた感がある。</p>			
受益者の満足度はどうであったか	B		
<p>利用者がこの活動に多くの不満をもっていたことは認められず、普段はできないアート活動に積極的に取り組めたことは満足度を一定程度満たしていると判断できる。最後まで参加された方の満足度は高く、特に後期の講座は自主グループづくりという視点から、参加者同士の関係づくりにも注力したことが窺われ、参加者のニーズにも合ったものになりつつあり、目的に一步近づいていた。</p>			

2 協働の取り組みに関する評価	推進会議評価	
団体と区との役割分担はうまくできたか	C	
<p>実施団体と担当課が何をどこまで分担するかについての事前の合意形成が図れていたかを検証する必要がある。能動的な自主グループ形成が最終目標であったのか、アート活動による定期的な会合とインフォーマルなコミュニケーションをもって自主グループ形成とみなすのかについて、担当側の主体的な参加者への働きの有無やその内容を含めて総合的に検証する必要がある。今回は双方意思疎通に努力したにもかかわらず、努力が具体的な成果につながらなかった面がみられる。</p>		
協働の推進につながったか (相互理解・パートナーシップは深まったか)	C	
<p>最終事業完成のイメージの相違によって団体側と担当側で評価が分かれるので相互理解、パートナーシップの深化がなされたかが判断しにくい。ただ、相互のイメージする事業のあり方が違うということは相互に認識されていることは明らかなので、今後の検討の余地はあると考えられる。事業実施以前に調整作業を十分に重ねれば、お互いの考え方や特性についての認識は深まるものと思われ、今後は、違いを強みに変えていくためのコミュニケーションを再構築することから始めることが重要である。協働ステーション中央などがコーディネーターとして間に入り、相互の信頼関係の醸成や意向を可視化しながら調整されることに期待したい。</p>		
総合評価コメント		
継続すべきである	一部修正を要するが継続すべきである	再検討を要する
<p>受益者の満足度が一定の水準をクリアしている以上、ニーズは満たされているといえ、継続する意義はある。ただし、担当側が求める自主グループの形成に向けた相互のイメージの共有を図り、団体側のプログラムの提示の仕方を自主グループ形成を目的としたものに変えることによって、本事業が求める目的に近接することは可能であると判断する。区民にとって、とりわけ小さな子どもを持つ親にとって、この種の参加の場があることは重要なことであり、子育て支援センター独自のプログラム、協働のプログラム、NPOや当事者が自主的に行なうグループ活動などが、多様に育ってくることを中期的な目標に置かなければ、今回のこの協働事業を単年度事業として評価するのではなく、一定期間の評価指標でみる必要がある。人材の育成も団体の育成も、継続的に時間をかけて行うからこそ地域に根付いてくるからである。ただし、実施団体側のプログラム提供のあり方の変更が団体のミッションに反するものであったり、団体の運営そのものに負の影響を及ぼすことが決定的であるならば、協働継続の余地は小さい。行政目的の達成に向けて協力し合える関係を構築できるよう、改めて、最終イメージの確認、事業実施後も含めた役割分担の再構築、プログラムの修正が可能であれば、継続の方向性も模索できる。</p>		

中央区協働提案事業評価結果報告書

事業名	檜原村で中央区のふるさと大発見		
実施団体	環境保全ネットワーク		
担当課	環境土木部水とみどりの課		
目的	<p>「中央区の森」を区民に広く知ってもらう場を提供する。 「中央区の森」の役割を知ること、環境について考える機会をつくる。 檜原村の体験を通して、普段の生活だけでは気づかない中央区の環境について、地域や家庭で考える機会をつくる。 体験ツアーを通して、檜原村の自然・歴史・文化に触れ、村民と区民の交流を図る。 「中央区民の新しい田舎作り」を行い、ふるさとの感覚を子ども達にも意識させる。</p>		
事業の概要	<p>区民に「中央区の森」をより身近に感じていただくため、森林保全活動の大切さを学ぶとともに、檜原村民との交流を通して村の自然環境・文化・伝統等に触れることにより、改めて環境について考える機会を提供する体験ツアーを実施する。</p>		
実績	7月26日実施 ツアー参加者:33名 9月11日～10月20日 パネル展開催	事業費	567,000円
評価	A: 高く評価できる B: 評価できる C: どちらかという評価できる D: あまり評価できない		
1 事業の成果に関する評価	推進会議評価		
事業の目的は達成できたか	A		
<p>中央区の森を知り、そこでの活動を体験し、その森の意義や地域交流の価値を参加者が体験したことは大きな意義があり、所期の目的は達成できたと判断できる。事業実施主体である環境保全ネットワーク、区担当課ともに共有された目的への指向性を維持して計画、実施、評価にあたることができた判断できる。</p>			
単独で実施するより効果的・効率的な事業の実施ができたか	B		
<p>フィールドワークや野外活動にスキルを有する団体でなければ実施できないさまざまなメニューが無理なく盛り込まれ、時間内に実施できた計画性の高い活動は、固有のノウハウをもつ本団体でなければできないものであった。参加者募集の広報などでの区の役割とあわせて分担がスムーズに行われたと判断できる。檜原村との人間関係を構築することには団体の力が大きく、組織としての手続きを円滑にしたのは行政の調整によるという連携が図られることにより成果があがった。行政では提供が難しいプログラムの提供が可能であったのも、円滑な役割分担によるものである。</p>			
受益者の満足度はどうであったか	A		
<p>アンケートや報告会での映像を見ても、参加者は当該地での活動を十分満喫しており、参加者は非常に満足度が高かったと判断できる。応募者が定員を大幅に超え、お断りした人たちがかなりいたことは課題であるが、限られた人数だからこそ自然と十分にふれあい、地元の人々の話に耳を傾け、かつ安全に実施することができたと思われる。その意味からもこのプログラムの定員が適正規模だったことも満足度が高かった理由といえる。</p>			

2 協働の取り組みに関する評価	推進会議評価
団体と区との役割分担はうまくできたか	B
<p>おおむね団体側の献身的な準備によって事業が展開されており、今少し担当側も企画やプログラムづくりの段階で区独自の進め方との協議を行なってもよかったように思われる。また、事務の重複があった部分や予定通りにいかなかったことも報告されており、協働関係の構築において相互の自己認識と役割分担の確認が必要な面も課題として残った。</p>	
協働の推進につながったか (相互理解・パートナーシップは深まったか)	B
<p>団体側も担当側も相互の役割を認識し、相互理解とパートナーシップに基づいて事業が展開された。担当側のプログラムへのさらなる積極的な関与によって継続性のある事業として展開が可能であろう。基本的に双方が継続した協働関係を望んでおり、本事業を通じてさらに理解が深まったと考える。</p>	
総合評価コメント	
<p> 継続すべきである 一部修正を要するが継続すべきである 再検討を要する </p>	
<p>事業の公共性、目的、受益者の満足度からみてもその意義は明らかで今後も継続すべき事業である。実施過程で生じる団体側の負担は、担当側の支援によって協働関係を維持することが可能であると判断する。今後は、実施団体における運営上の負荷の軽減を考慮しつつ、実施回数が増や、体験から地球環境保全教育へとつなげていく取組みを期待したい。</p>	